

在沖米海兵隊のグアム移転が グアムと沖縄に与える影響の研究

ピープルズ・プラン研究所 ●山口 響／越田 清和

1. 調査の動機

2005年10月、日米安全保障協議委員会は、共同で発表した文書「日米同盟——未来のための変革と再編」において、沖縄に駐留する米海兵隊の一部をグアムに移転することを明らかにした。翌2006年の「再編実施のための日米のロードマップ」ではさらに計画が具体化し、在沖海兵隊の要員8000人とその家族9000人を2014年までにグアムに移転すること、移転費用102.7億ドルのうち日本政府が60.9億ドルを負担することが発表された。

これだけの大きな事業が予定されているにもかかわらず、沖縄を除く日本の市民やメディアの中では、グアムへの関心は一貫して低かったと言って差し支えないだろう。ところが、2009年9月の鳩山政権誕生が普天間基地「移設」を国政上の一大問題の地位に押し上げたことで、「移設」先のひとつとしてのグアムに突如として注目が集まることになった。だがそれも、一部の例外を除いては、グアムに基地を移しても日米安保の抑止力は低下しないと、せいぜいのところ、移設によって「沖縄の負担軽減」が図られるとか論じるものばかりで、海兵隊移転に対するグアム住民の意見それ自体に注目したものはほとんどなかった。

グアムに日本の予算を使って米海兵隊が移転され、そのことによって何らかの悪影響が生じることになれば、それはとりもなおさず日本の市民・納税者の責任ということになる。そこで私たちは、グアムにおける米軍

の増強が現地住民の生活や文化、自然環境などにどのような影響を与えているのか（与えることになるのか）について調べる必要性を痛感し、今回の調査を組織することになった。

2. 調査の手法

まずは文献調査によって、海兵隊移転計画の論点を洗い出した。利用した資料は、①現地紙『Marianas Variety』をはじめとした各種メディア、②米軍、米国防総省、米政府説明責任局（GAO）、米議会、グアム政庁、日本政府などの公刊資料、③（後述する）環境影響評価書（EIS）素案に対する各種意見書、などである。

これらによる準備を経て、2010年2月、グアム現地における聞き取り調査を行った。調査対象は、グアム議会議員4人（議長、副議長を含む）、先住民族の活動家、地主、グアム政庁関係者、日系企業などである。

3. 調査の成果

（1）現地で急速に強まる移転計画への懸念

米海軍省グアム統合計画室（JGPO）は、2009年11月、環境影響評価書（EIS）の素案である『グアムと北マリアナ連邦の軍移転——沖縄からの海兵隊移転、空母一時寄港埠頭、陸軍対空・ミサイル防衛任務部隊』を発表した。それによれば、表1のように、最大時（2014年）で、現役海兵隊員1万人超を含んだ8万人近い人

■ ピープルズ・プラン研究所

20世紀の世界が作り出してきた状況があらゆる意味において持続不可能であると考えた人々が、新しい社会像をともに考えていくために1998年に結成したグループです。会員の関心事は、軍事、政治、経済、環境、ジェンダー、差別などさまざま。すでに日常の中にある「もうひとつの世界」への取り組みを、国境を越えながら丁寧に横に結びつつ、ひとつの社会的力として結集させることを目指しています。



山口 響

●助成研究テーマ

在沖米海兵隊のグアム移転がグアムと沖縄に与える影響の研究

●助成金額

2009年度 30万円

表1 グアム島外からの人口増加

国防総省 (DOD) 関係	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
海兵隊現役	510	1,570	1,570	1,570	10,552	10,552	10,552	10,552	10,552	10,552	10,552
海兵隊家族	537	1,231	1,231	1,231	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
陸軍現役	0	50	50	50	50	630	630	630	630	630	630
陸軍家族	0	0	0	0	0	950	950	950	950	950	950
軍属 (非軍人) 労働者	102	244	244	244	1,710	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836	1,836
その家族	97	232	232	232	1,634	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745	1,745
島外建設労働者	3,238	8,202	14,217	17,834	18,374	12,140	3,785	0	0	0	0
その家族	1,162	2,583	3,800	3,964	4,721	2,832	1,040	0	0	0	0
小計	5,646	14,112	21,344	25,125	46,052	39,685	29,545	24,713	24,713	24,713	24,713
間接的誘発的人口	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
間接的建設事業での労働者	2,766	7,038	11,773	14,077	16,988	12,940	6,346	4,346	4,346	4,482	4,482
その家族	2,627	6,685	11,184	13,373	16,138	12,293	6,028	4,372	4,372	4,413	4,413
小計	5,393	13,723	22,957	27,450	33,126	25,233	12,374	8,718	8,718	8,895	8,895
合計	11,038	27,835	44,301	52,575	79,178	64,918	41,919	33,431	33,431	33,608	33,608

環境影響評価書 (EIS) 草案より

口増加となる。グアムの現在の人口が約17万人であるから、実に1.5倍近い人口爆発だ。おそらく、グアムにとっては、1970年代に大規模な観光開発が始まったとき以来の、大きな社会変動だといってよいだろう。おそらく、海兵隊移転計画が発表された当初は、この社会変動はむしろ現地社会のかなりの人々が望んだものであったはずだ。しかし、EIS素案の発表以降、移転計画への疑念は全島規模で止めどもなく広がりつつある。

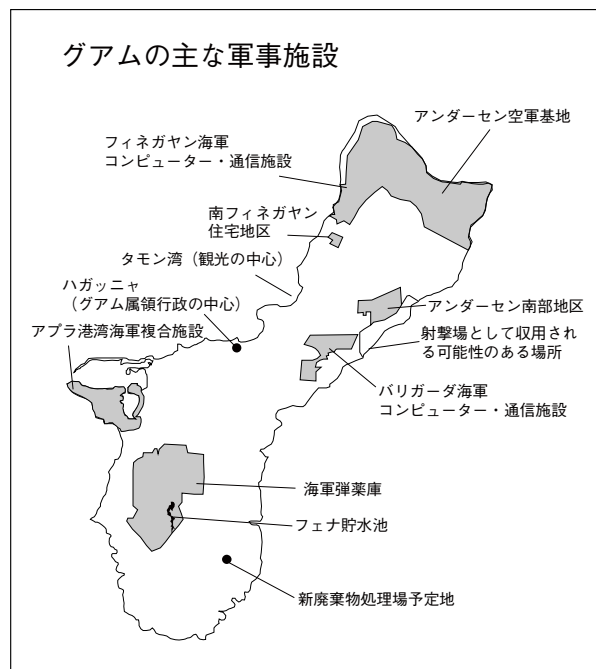
①手続きの問題

グアム移転計画の発表以降、海兵隊移転の反対派のみならず「誘致派」ですら不満を感じていたことは、米軍が計画の情報を十分開示しないということであった。

2009年11月に発表されたEIS素案は全11,000ページという膨大なものであったが、住民らはこれに対してわずか90日間のコメント期間で意見書を出すことが求められた。コメント期間中に米軍が開いた公聴会も、場合によっては1人あたりの発言時間がわずか5分程度と、およそ民主的なものとは言えなかった。

②土地の収用

このところ大きな注目を集めているのが、土地の強制収用問題である。EIS素案は、海兵隊の射撃訓練場設置のために、グアム島東部海岸沿いの私有地を接収



する可能性に言及した(地図参照)。該当の場所に土地を保有する地主に聞き取りを行ったところ、その土地が候補地として選定された納得のいく理由は明らかにされていないし、収用の前にまずは土地を賃借する可能性をさぐりに米軍側が交渉に訪れたこともない、という。住民の自己決定権を省みないこうしたやり方のせいもあり、地主約200人はほぼ全員、収用反対で固まっているという。



実弾射撃場として接収される可能性のある土地から海を眺める（写真はいずれも山口が2010年2月に撮影）

土地をめぐる住民の激しい感情は一過性のものではなく、米軍によって占領されてきたグアムの長い歴史を考慮に入れなければ説明できない。米軍は、1941年末から日本に占領されていたグアムを1944年に「奪い返した」際に、アンダーセン基地やアプラ基地などを建設したのだが、その際多くの人々が立ち退きの憂き目にあった。土地を取り上げられた島民の中には、土地へのアクセスを拒まれただけでなく、それへの補償すら十分に受け取っていない者も少なくない。また、90年代には米軍が世界的に縮小されてグアムでも米軍の余剰地が生じたが、その多くはいまだに元の地主に返還されないまま現在に至っている。

こうした歴史的事情を背景として、海兵隊誘致派すら、土地収用反対を強く主張せざるをえなくなっている。地元グアム議会は、2010年1月22日、土地収用に反対する決議を全会一致で可決しており、土地問題を入り口にして、海兵隊移転計画全体への反対論が渦巻きかねない状況が生まれている。

③アプラ湾の浚渫作業

EIS素案では、喫水の深い空母を一時的に寄港させる施設を整備するために、アプラ湾で浚渫作業を行う必要性に言及した。しかし同湾はサンゴ礁の美しいダイビングの名所であり、サンゴの破壊に対する反発も強い。現地住民らは、同湾でのダイビングツアーを企画するなどして、浚渫作業の問題点を島民に広く知らせようと努力しはじめている。

さらに、原子力潜水艦3隻の母港でもある同湾では、原潜からの放射性物質漏れの可能性も指摘されている。実際、佐世保や沖縄で放射能漏れ事故を起こしていた原潜ヒューストンがアプラ湾を母港としている。漏れた放射性物質が海底土に蓄積し、それが浚渫作業によって露出してくることで、環境汚染が拡大する危険性が指摘されている。



「ササジャン谷を守れ」と訴えるステッカーを車に貼る

④その他の自然破壊、天然資源の収奪

海兵隊移転に伴う開発は全島に及び、上記の射撃場整備とアプラ湾浚渫以外にも、各種の訓練場整備、米軍住宅・司令部庁舎・「生活の質」関連施設等の建設、ハイウェイの建設などが予定されている。物資や人間の移動が増えることによる交通渋滞と大気汚染の悪影響も見逃せない。

廃棄物処理に関しては現在、軍民が別々のシステムを基本的に利用している（米軍は基地内の処理場を利用）。しかし、2011年には、イナラハン村にある軍民共用の新廃棄物処理場が供用開始の予定だ。私たちは、今年2月の現地調査で、新処理場の建設に反対している近隣住民の話聞くことができた。その証言によれば、新施設においては、生ゴミや紙、プラスチック、金属類などあらゆるものを分別せずに投棄するため、汚染物質が地中深くに浸透していく危険性が高いという。当局は、浸透を防止するためのプラスチックシートを敷くとしているが、シートが破損すれば、そのシートの下にあり、地域住民の水源になっている地下水が汚染される可能性がある。

天然資源の収奪については、水不足の深刻化が懸念されている。グアムでは、現在でも島のどこかで毎日のように断水が起こっているため、わずか数年で50%の人口増には耐えきれないであろうと多くの島民がみている。米軍は、アンダーセン空軍基地敷地内において22個の井戸を掘るとEIS素案で明らかにしたが、島の北部には貴重な水源である帯水層があり、水資源の枯渇が懸念される。おそらくはその可能性を見越して、米軍自身は、海水を利用するための脱塩設備の設置を検討している。

⑤生活インフラや公共サービス整備の遅れ

グアム政庁は現在においても財政基盤が脆弱であり、上下水道・電気・廃棄物処理・港湾施設などのインフ

表2 グラム移転費の内訳

事業内容		財源	金額	
日本側の負担	司令部庁舎 教場 隊舎 学校等生活関連施設	財政支出 (真水：防衛省予算)	28.0億ドル (上限)	
	家族住宅	出資	15.0億ドル	25.5億ドル
		融資等	6.3億ドル	
		効率化	4.2億ドル	
基地内インフラ (電力、上下水道、廃棄物処理)	融資等	7.4億ドル		
計			60.9億ドル	
米国側の負担	ヘリ発着場 通信施設 訓練支援施設 整備補給施設 燃料弾薬保管施設などの基地施設	財政支出	31.8億ドル	
	道路	融資または財政支出	10.0億ドル	
	計			41.8億ドル
総 額			102.7億ドル	

防衛省資料より作成

ラや、学校・病院・警察などの公共サービスを島民に十分提供できていない。それに加えて、軍隊専用の病院や学校を民間人が利用できないという、「軍・民隔離」の問題もある。

海兵隊移転で人口が50%も増加することが予想されているにもかかわらず、米国・日本政府の移転関連予算は、米軍移転に直接関係するインフラ整備にのみ付けられることになっている（2010年4月に国際協力銀行（JBIC）で行ったヒアリングにおいても、担当者はそう明言している）。端的に言えば、軍事基地内部のインフラ整備が中心になるものと思われる。その際、基地外のインフラと公共サービスは完全に無視されることになるが、これらをグラム政庁の予算でのみカバーするのは不可能だという意見でグラムはほぼ全島的に一致している。

⑥経済・生活面への悪影響

すでに、移転による経済活性化を見越して、不動産価格が値上がりしている（あまりに早く値上がりしたので、現在は高止まりしているぐらいである）。そのため、低所得者層は、以前ならば手が出た物件を借りたり買ったりすることができなくなっているものと思われる。また、実際に人口が増えはじまると、主に島外から運んできて生活物資の供給が追いつかず、物価が上昇する可能性がある。

雇用の面の不安もある。大規模な事業を行うために数万人規模で島外から移住労働者がやってくることに

なるが、その際、グラム島民の雇用が考慮されなくなるのではないかと、との不安は強い。実際、現地である日系企業に聞き取りを行ったところ、「建設需要に対応するのは、もっぱら、勤勉なフィリピン人であり、スキルがなく真面目に働かない現地のチャモロ人は使いつらい」、とのことであった。

⑦観光業への影響

軍隊のプレゼンスが増すことで、米兵による犯罪や渋滞などが増え、「南国の楽園」というグラムの観光地イメージが破壊されるとの懸念も強い。9・11テロ事件後に沖縄への修学旅行が減少した事態を想起するならば、そうした懸念にはあながち根拠がないとは言えないであろう。

(2) 日本による資金提供

表2に、日米両政府によるグラム移転費負担の内訳を示した。日本側は、財政支出が上限28億ドル、国際協力銀行（JBIC）による出資・融資が計32.9億ドルとなっている。

まず、財政による直接支出（いわゆる「真水」）については、2009年度予算で約346億円が、2010年度予算で約468億円がすでに計上されている。この予算によって、フィネガヤン地区、アンダーセン空軍基地、アブラ港湾地区などの基盤整備事業や各種建物の設計などが行われることになる。しかし、米軍による海兵隊移転のマスタープラン策定は、環境アセスメントの



インタビューに答えるジュディス・ウォン・パット・
グアム議会議長

終了を受けて行われることから、個々の事業内容については今後変更ないしキャンセルがありうる。そのため、事業を行う業者はまだ選定されていないし、予算も現実には執行されていない。マスタープランの策定を待たずに予算を付けた日本政府の対応には大いに問題がある。今後私たちは、日本の予算が現実にはどのように使われることになるのか、追跡調査を行いたいと考えている。

次に、JBICについては、早くも2007年5月に、米軍再編特措法によって特別融資の枠組みが作られていた。それまでもっぱら第三世界向け・非軍事の融資を行ってきたJBICにとっては、初めての「先進国」への軍事融資のケースとなる。移転事業が全体として遅れているために、JBICによる融資スキーム作りも遅々として進まず、2010年4月になってようやく、駐留軍再編促進金融部がJBIC内に設置された。しかし、2010年度内には融資の開始は予定されていない。JBICへの聞き取りによると、JBICと防衛省・外務省との間には定期的な協議の枠組みも現在はないとのことであり、融資開始はまだまだ先のことでありと予想される。

4. 今後の展望

2010年度は幸いにもふたたび高木基金からの調査助



造成が進む新廃棄物処理場

成を得て、2年目の調査に向かう。その際、以下のような点を重点的に調べたいと考えている。

- グアムの軍用地と軍用地主の問題について、歴史的経緯も含めて検討。
- アプラ港湾地区の浚渫作業のもたらしうる環境影響。
- 軍民共用の新廃棄物処理場の環境影響。グアムのゴミ処理システム全体に関する検証。
- 生活インフラ／公共サービスの不足状況と米軍増強計画との関連。
- 日本による財政支出（2009年度～）の実態（具体的にどう使われているか）。
- フィリピン人移民の現状。
- 環境アセスプロセスの調査（とりわけ米環境保護庁の動向）。

普天間「移設」問題が完全に袋小路に陥り、移設先としてのグアムに注目がふたたび集まる日が近々来るかもしれない。もちろん、普天間問題の帰趨に関わりなく、海兵隊移転計画全体は、ゆっくりとした歩みではあるが、前に進みつつある。私たちは、グアム島民の意見を考慮に入れずに何らの決定も下すことはできない。その決定を下すとき、私たちの調査成果が大いに役立つものと考えている。